

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院学生研究**  
**2023年度研究成果報告書**

研究科名	立教大学大学院			観光学研究科	観光学 専攻		
研究代表者 (2024年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年		氏名				
	<input type="checkbox"/> 博士前期課程 年 <input checked="" type="checkbox"/> 博士後期課程 3年		中植 渚				
指導教員	所属部局・職名		氏名				
	観光学部・教授		高岡 文章				
自然・人文 ・社会の別	自然	・ <input type="checkbox"/> 人文	・ 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同	名
研究課題	教育されるホスト ——日本における高校の観光教育に関する観光社会学的研究						
研究組織 (研究代表者 ・共同研究者) ※2024年3月現在 のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年			氏名			
	観光学研究科観光学専攻 博士課程後期課程3年			中植 渚			
研究期間	2023 年度						
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 200,000円 / (採択金額) 200,000円						

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、観光教育が本格化している全国の公立高等学校において、いかにしてホストが育成されるのかを観光社会学の観点から明らかにすることにあつた。調査の結果、第一に、ホスト教育は観光産業人材（産業ホスト）を求めるものと、地域人材（ローカルホスト）を求めるものの2種類が存在していること、第二に、特に後者のローカルホスト教育の先駆的な例である島根県に注目すれば、「ゲストのホスト化」が行われるプロセスにおいては、教育コーディネーターというガイドの役割が重要であることが明らかになった。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 観光教育 ] [ ローカルホスト ] [ ガイド ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**【 1. 研究に関する背景と目的】**

本研究の当初の目的は、近年本格化してきた高校の観光教育の実態を明らかにすることにあつた。まず観光庁・文科省、観光教育や地域教育を行っている高校の HP、新聞記事を調査した結果、2022 年度に学習指導要領の改訂が行われ、商業高校における観光ビジネスのカリキュラム化、普通科改革、社会科目の再編、総合的な探求の時間の導入など、様々な点から高校教育全体が「教室内で完結する座学から地域社会に開けた教育へ」と変容していることが明らかになった。そこで本研究ではこうした地域に足を運び、自ら課題を解決し、外部に発信していく PBL (Project-Based-Learning) 型の教育プログラムを広義のホスト教育として捉えた。そして、観光産業の人材育成 (産業ホスト) を求めるホスト教育と、地域人材育成 (ローカルホスト) を求めるホスト教育の 2 種類が存在していることを明らかにした。そのうえで、後者のローカルホスト育成に焦点を絞り、PBL 型教育を特徴とし、県外学生の呼び込みに成功し廃坑の危機を脱してきた事例ーしまね留学ーに注目し、その社会的メカニズムに焦点を絞ることとした。

PBL 型の教育が始まった背景には、観光産業における人材育成というよりもむしろ過疎地域の担い手不足の問題があつた。地域格差や人口減少などの社会問題の影響を受けて統廃合危機にあつた公立高校は、全国から選ばれる高校へ向けて他地域との差別化を図り、地域の特色を生かした魅力を発信する取り組みが急務となった。10 年ほど前から島根県ではじまった県外学生を募集し PBL 型教育を行う「しまね留学」は、教育を基盤とした地域活性化の成功例のひとつとして教育社会学の分野で注目されるようになった (樋田・樋田 2018)。つまり出身を問わず多くの若者が高校時代に地域産業と関わる機会を増やすことで、将来の地域人材 (ローカルホスト) を育成しようとする目的があつたのである。

以上を踏まえ、地域人材育成を目的とした PBL 型の観光教育を経た高校生がローカル・アイデンティティを獲得していくプロセスを観光社会学の視点から明らかにすることを目的とした。

**【 2. 研究対象と研究方法】**

本研究で事例とした津和野高校は、現在は過疎化している島根県津和野町に位置する。10 年ほど前から島根留学という国内留学制度による県外学生の呼び込みと、地域おこし協力隊制度を利用した教育コーディネーターの配置、公営塾、学生寮の設立を行った。地域観光教育の実施とその経験を踏まえた推薦入試による大学受験サポートに定評がある高校である。

- (1) 文献調査 (HP・インタビュー記事・新聞記事・ガイドブック・観光社会学、教育社会学の文献)
- (2) 現地調査 (9 月 11 日 (月) ~ 15 日 (金)、11 月 30 日 (木) ~ 12 月 3 日 (日)) を中心に津和野町での地域イベントへの参与観察、インタビューを行った。

**【 3. 調査結果と考察】****3-1. キャリア教育としてのローカルホスト教育**

PBL 教育の多くはキャリア教育のなかに位置付けられている。地域での将来の自分のキャリアを構想する取り組みが行われていることを知り、自分の経験を自分の言葉で語る経験を通して地域愛を育もうとする地域人材育成が行われていることを明らかにした (樋田 2021)。そこで、高校生は地域観光教育を通してローカル・アイデンティティを獲得していくという仮説を立て、卒業生の経験を調査していった。

まず津和野高校の卒業生と卒業生が当時関わっていた移住者が、自らの高校生活を振り返った同人誌『移住と実存』の分析を行った。学生たちはローカルホストになることを外部のまなざしによって求められることへの違和感を持っており、むしろモラトリアムの時期の経験をそうした地域創生文脈にあてはめながら表現しなければならないプレッシャーを感じていたといえる (鈴木 2022)。

そのうえで、2 度の現地調査として、しまね留学制度の卒業生たちと、9 月は津和野ラボ、12 月は津和野会議と紹介制の地域イベントへの参与観察と、80 年代に起こった第一の津和野観光ブームと現在の比較研究を行った。調査からわかったことは、第一に津和野

**研究成果の概要 (つづき)**

には地域住民コミュニティ（ローカルホスト）と、移住促進に積極的な I ターンや U ターンの移住者コミュニティ（ホスト化した元ゲスト）が混在しており、そこに観光バスで訪れる団体旅行者（ゲスト）がやってくるという 3 つのクラスターが発生しているという点である。特に地域イベントは二回とも移住者のコミュニティと関わることが多く、ホスト化した元ゲストたちが運営するゲストハウスやギャラリー、居酒屋などをめぐりながら、移住者を媒介に地域と関わることができる観光ルートが生まれていることが明らかになった。移住者コミュニティは地域住民と観光者、両者のクラスターと関わる機会が多く、地域と外部をつなぐ媒介者としての役割を担っているのではないかと考察した。以上の調査結果を踏まえると、津和野において学生（ゲスト）たちは直接的にローカルホストとして育成されていくというよりも、移住者という媒介者を通して地域とのかわりを持っていくのだと考えられる。

**3-2. 教育コーディネーターの存在**

そこで次に注目したのが、移住者コミュニティに位置付けられる、PBL 型教育を支えている教育コーディネーターの存在である。教育コーディネーターとは、学校と地域を仲介する役割であり、その多くが地域おこし協力隊制度を財源に移住してきた青年たちによって担われている。高校生の自主性を重視する PBL 型教育では、生徒が主体的に地域課題を発見し、プロジェクトを企画・運営する形をとるため、そのサポート役が必要となる。そこで、教育コーディネーターは、多忙な教師とは別の立場から生徒にプロジェクトの企画立案の方法から、どの地域住民に話を聞きに行けばいいのかまでアドバイスをする。加えて、放課後の公営塾などで受験対策も行うなど、様々なサポートを行っている。

本研究では、こうした教育コーディネーターたちをガイドとして捉え、この役割の重要性を考察していった。山口（2019）が指摘するように、インターネットが普及した現代におけるガイドには、従来の先導する役割だけでなく、地図アプリのように現在地から目的地へのナビゲーションを行う役割が重要となる。教師と学生の間に入り、学生の求める目的地までの道を伴走しながら案内する教育コーディネーターをナビゲーション型ガイドとして捉え、今後、PBL 型教育のなかでも、特にローカルホスト教育が求められる地域においては、教育コーディネーターのようなナビゲーション型ガイドの存在が必要不可欠になっていくだろうと考察した。

**3-3. ナビ型ガイドのまなざし**

最後に、ナビゲーション型ガイドの特徴について考察した。従来、Maoz(2006)が述べるような、相反するホスト/ゲスト間に「相互的まなざし」が想定されているのに対して、ナビゲーション型ガイドでは、学生（ゲスト）の現在位置に立ったうえで目的に向けて次に進む道を提案する、いわば「一時的にゲスト化するまなざし」が必要となってくる。本研究ではこのまなざしを「共観的まなざし」と名付け、従来の「ホスト/ゲスト」とは異なる観光の関係性の出現を論じていく必要があるのではないかと考察した。

以上を踏まえ、高校の観光教育の実態を明らかにすることを目的とした本研究では、特にローカルホスト教育の先駆的な例である島根県津和野町を例に、「共観的まなざし」を必要とするガイドによって、地域住民と学生が結び付き、PBL 型の観光教育が行われていると考察した。

**【4. 参考文献】**

鈴木元太（2022）「地域活動と高校生の＜主体性＞—生活・活動・進路の語りから」『移住と実存』9-21. 樋田大二郎・樋田有一郎（2018）『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト—地域人材育成の教育社会学』明石書店. 樋田大二郎（2021）「第 20 代校長熊谷修山先生（2016 年度～2017 年度）の語り—キャリア教育では『何を』と『どこで』がリアリティとして重要になる」『地域人材育成研究』5:27-52. 山口誠（2019）「ガイドとナビ」遠藤英樹・橋本和也・神田孝治編著『現代観光学—ツーリズムから「いま」がみえる』新曜社; 193-201. Maoz, D. (2006) "The mutual gaze", Annual of Tourism Research, 33: 221-239.

※この（様式 2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書（A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式）を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください (紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

※修士論文・博士論文は含みません。

**① 雑誌論文**

Riichi E. & Nagisa N. The connotations of kanko in Japanese contemporary popular culture: Focusing on polysemic meanings of kanko in Haruomi Hosono's 1980s activities, *Wakayama Tourism Review*, 5: 18-20, 2023

**② 図書**

中植 渚、ナカニシヤ出版、「コラム：ライフスタイル・ツーリズムとまちづくり」  
神田孝治・遠藤英樹・高岡文章・鈴木涼太郎・松本健太郎編『移動時代のツーリズムー動きゆく観光学』2023、226p

**③ シンポジウム**

なし

**④ その他**

(学会発表)

中植 渚「教育されるホストー高校の観光教育における『観光的な交流』をめぐる詩論」観光学術大会第12回大会、2023年7月9日